

長崎県地域医療継続支援事業に関するアンケート調査の報告

塩田 純也¹⁾²⁾・高山 隼人¹⁾・原口 雅史¹⁾²⁾
 森 まどか¹⁾・小川 久美¹⁾・江川 徹¹⁾
 小坂 哲也¹⁾・渡邊 毅¹⁾・浜田 久之¹⁾

所属

- 1) ながさき地域医療人材支援センター
- 2) 長崎大学病院 消化器内科

1. 調査背景と目的

近年、全国的にも若手医師の都市部への偏在が指摘されている。本県の医療施設において診療に従事する医師数は厚生労働省の統計によると4,284人（平成30年12月末現在）であり、人口10万人あたりの医師数は319.5人とわずかに増加傾向であるが、本県においても、基幹病院が位置する長崎市、佐世保市、大村市などの都市部以外の離島を含む医療圏では、慢性的な医師不足に加え医師の高齢化も問題となっており、医師確保は喫緊の課題と考えられる。

さらなる医師不足を防ぐために、本県にゆかりのある県外在住の医師にアプローチを行い、I・J・Uターン就職の働きかけを行うとともに、地域医療を担う医師の確保に繋げていくことで、県民が安全かつ安心な生活を送ることができる医療体制を確保することが重要と考えられる。

本アンケート調査は、県内における医師数や勤務状況などの実態を把握し、医師不足が予想される地域・診療科については行政や大学等とともに協議し、医師確保・定着のための施策を検討することを目的とした。

2. 調査概要

長崎県医師会に所属する医師に対して、長崎県医師会事務局より県医師会員へアンケート用紙を送付した（3月号会報に同封）。会員は記入後、返信用封筒に入れ県医師会へ送付した。調査期間：令和元年3月から令和2年4月とした。質問項目として、会員資格、年代、性別、主たる診療科、常勤医師数、事業の承継者、承継される医師等を対象とした支援の利用について、I・J・Uターンの可能性、意思確認について、今後の医療

継続に繋がる環境、整備について（自由記述）とした。

3. 調査結果

送付数：3,300件で、回収数：189件（回収率：5.7%）であった。

①年代、性別について

70歳以上からの回答が48名（25.3%）と最も多く、65～69歳が36名（19.0%）、60～64歳が26名（13.8%）、55～59歳が24名（12.7%）と55歳以上からの回答が多かった。

性別については、男性；161名（85.2%）、女性；11名（5.8%）、無回答；17名（9.0%）であった（図1）。

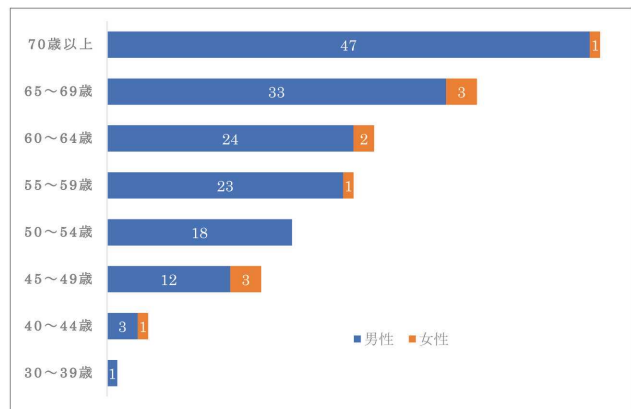


図1. 回答者の年齢階層と性別に関して
 ※グラフ内数字は人数を表す

②会員について

A会員；148名（78.3%）、B会員；24名（12.7%）、記載なし；17名（9.0%）であり、性別毎に分けると、A会員の男性が最も多く138名（73.0%）であった。

③主たる診療科について

内科系（内科、消化器科、循環器科）が109件（57.7%）と最も多く、外科系（外科、泌尿器科、脳神経外科）が29件（15.3%）、感覚・運動器系（眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科・アレルギー科、形成外科、整形外科、リハビリ科）が52件（27.5%）、女性・母子・小児系（小児科、産婦人科）が18件（9.5%）、総合系（精神神経科、総合診療科）が6件（3.2%）という結果であった（図2）。

〈④～⑥はA会員のみからの回答〉

④常勤医師数について

1名：131件（69.3%）、2名：23件（12.1%）と1～2名の医療機関が80%以上を占めていた（図3）。

⑤事業の承継者について

承継者あり：58名（30.7%）、なし：107名（56.6%）、不明：3名（1.6%）、無回答：21名（11.1%）であった。承継者ありと回答した58名については、70歳以上からの回答が24件（41.3%）と最も多かった。承継予定時期については、1～4年以内：22名（37.9%）、5～9年以内：11名（19.0%）、10～20年以内：11名（19.0%）、21～30年以内：1名（1.7%）、未定：13名（22.4%）とばらつきが見られた（図4）。承継予定者については、38名（70.4%）が回答者の子であり、そのうち33名（61.1%）は息子であった（図5）。承継される診療科については、回答して頂いた44名のうち、現在と同じ診療科：38件（86.4%）、異なる診療科：6件（13.6%）と概ね同じ診療科を継承される結果であった（表1）。

続いて、継承者なしと回答頂いた102名について報告する。こちらは、70歳以上が23名（22.5%）、65～69歳が21名（20.6%）、60～64歳が21名（20.6%）、60歳未満が42名（41.2%）と70歳未満からの回答が多かった。今後の予定については、未定が59名（57.8%）廃止が21名（20.6%）、第三者承継が22名（21.6%）という結果であり（図6）、廃止と回答した方の大半は60歳以上（14名、66.7%）であった。また、廃止あるいは事業譲渡時期に関しては10～20年後という回答が多かった（図7）。地域別に結果を見ると、長崎市において未定という結果が多いものの、県内全域で継承者がいない医療施設があるという結果であった（表2）。

⑥承継される医師等を対象とした支援の利用について

承継される医師や第三者承継を検討している医師を対象とした支援を利用したいかという質問については、147件の回答を頂き、利用したいと答えた方が84名（57.1%）、利用したいと思わないと答えた方が63名（42.9%）という結果であった。具体的な支援内容への希望としては、医業継承のコンサルタントを望む意見が多く見られた。

⑦I・J・Uターンの可能性、意思確認について

現在、県外在住の医師（研修医を含む）・医学生でI・J・Uターン就職の可能性がある人物、もしくは意向確認を行っても良い医師がいるかを確認したところ、267件中18件の紹介を頂いた。年代別に見ると、20代および30代の医師紹介が多かった。

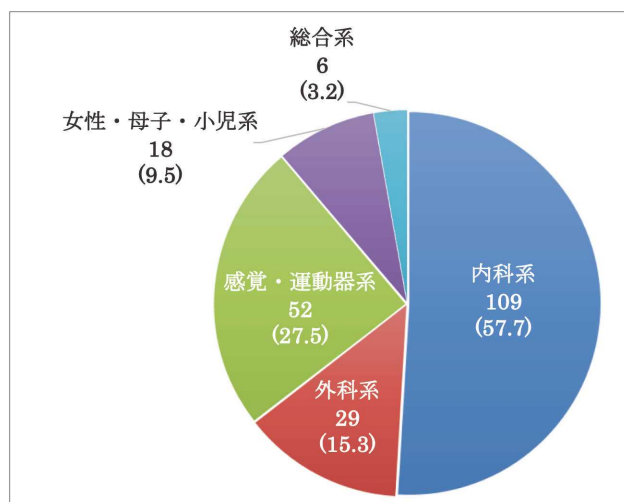


図2. 回答者の主たる診療科に関して
※（ ）内は%を表す

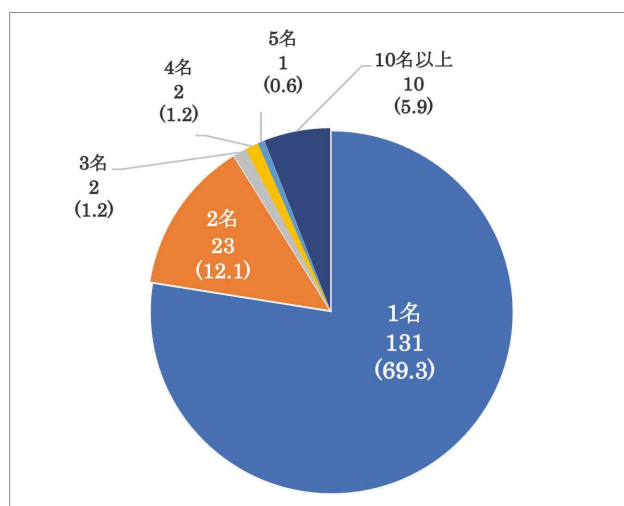


図3. 所属の常勤医師数に関して
※（ ）内は%を表す

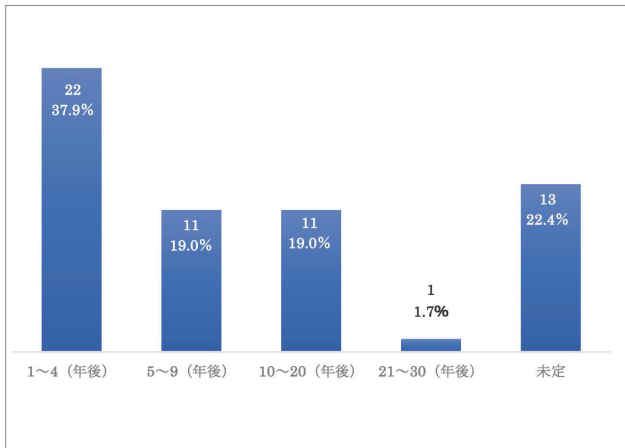


図 4. 「承継有り」での承継予定時期に関して

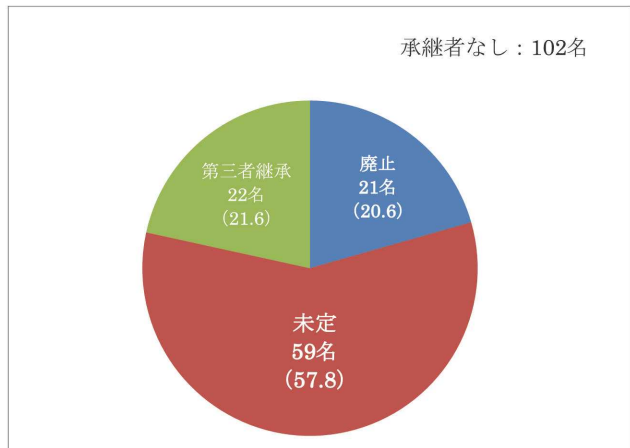


図 6. 「承継者無し」での承継または廃止に関して ※ () 内は%を表す

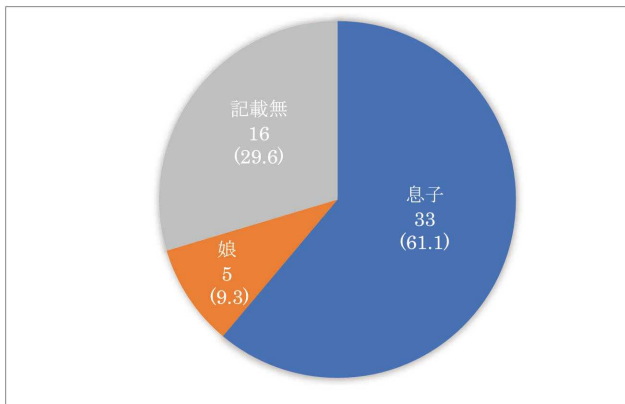


図 5. 「承継有り」での承継予定者に関して ※ () 内は%を表す

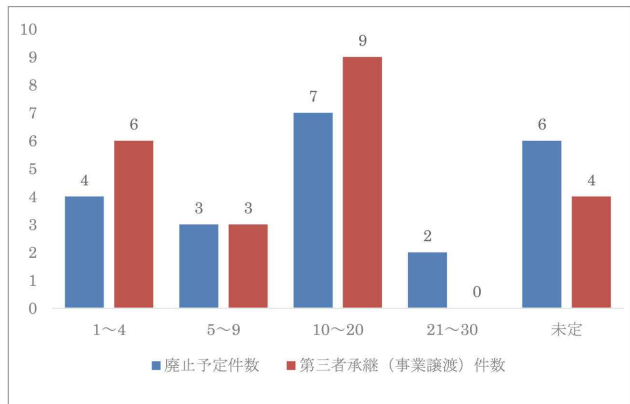


図 7. 「承継者無し」での承継(事業譲渡)または廃止時期に関して

表 1. 承継による診療科の変更に関して

同じ診療科	件数	異なる診療科	件数
内科	20	内科	0
外科	3	外科	3
産婦人科	1	産婦人科	1
整形外科	2	整形外科	0
小児科	4	小児科	0
眼科	2	眼科	0
精神科	1	精神科	1
泌尿器科	1	泌尿器科	0
耳鼻咽喉科	2	耳鼻咽喉科	0
皮膚科	1	皮膚科	1
消化器科	1	消化器科	0

表 2. 地域別の承継に関して

地域(長崎県内)	廃止	第三者承継	未定	無回答	計
県北	5	5	9	1	20
長崎	7	11	36	1	55
五島	0	0	3	0	3
県央	6	4	6	1	17
島原	1	1	2	0	4
対馬	0	1	0	1	2
記載無	2	0	3	1	6
計 (%)	21 (19.6)	22 (20.6)	59 (55.1)	5 (4.7)	107

4. 考察

今回、県内における医師数や勤務状況などの実態を把握するためのアンケート調査を行った。回答を頂いた方の年代については、自施設の承継を検討している55歳以上の世代の会員からの回収が多かった。性別については、女性が11名(5.8%)と、全国的女性医師の割合が約2割であることを踏まえると少ない結果であったが、男性の施設長が多いことが影響していると考えられた。

主たる診療科については各診療科から意見が寄せられており、今後、県下の診療科の比率と比較した場合の考察が求められる。常勤医師数については、医師数1-2名の施設からの回収が81.5%を占めており、医院からの回収が主体であると考えられた。

事業の承継者については、承継者あり58名(30.7%)、なし107名(56.6%)であったが、継承者なしと回答した107名中59名(55.1%)が自施設の廃止や承継について未定であった。市町別にみると平成30年度の前回調査と比較しても、依然として長崎市や佐世保市といった都市部に承継なしで自施設の今後が未定とする施設数が多かったが、全体に占める割合としては県北地域や長崎市は第三者への継承を検討している施設の割合が増えていた。このことは回収できた147件のうち84件で長崎県地域医療継続支援事業を利用したいという結果が半数以上で得られていることも影響していると思われた。具体的な支援内容としては、医業継承のコンサルタントや紹介・継

承医師バンクの斡旋や派遣を有効活用したり、親族ではない第三者への承継を望むという意見が多く、家族や親族への承継が困難となった場合も医業継承のために積極的に支援事業の利用を検討していると考えられた。

最後に、本センターからI・J・Uターン就職の意向確認が可能な県外在住の医師もしくは医学生を紹介依頼を行ったところ、267件中18名の紹介を頂いた。この18名の医師に対しては、後日、紹介元の医師会員に直接電話連絡を行い、追加の調査票を郵送し、具体的な連絡先をご記入頂いた。今後紹介頂いた医師に対して情報提供など事業の紹介を行っていく方針である。

その他、自由記述欄に多様な意見が出されており、今後の事業計画の参考とさせて頂いた。

5. 結語

長崎県地域医療継続支援事業に関するアンケート調査を行った。本アンケートの結果を基に、今後も本県での勤務を希望する医師を調査し、地域医療を担う医師の確保に努めていきたいと考える。

6. 出典

- 1) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」

謝辞

アンケートの発送・回収に協力頂いた長崎県医師会・郡市医師会の職員の方に御礼申し上げます。

Information

information

厚生労働省版 禁煙支援マニュアル

厚生省(健康局総務課生活習慣病対策室)で、禁煙支援マニュアルがとりまとめられました。日常の禁煙指導にお役立て下さい。
内容は厚生省HP「たばこと健康に関する情報ページ」で閲覧可能です。
禁煙支援マニュアル <<http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/main.html>>

